

物価下落を反映

医療費一時負担

生活保護削減 財務省が方針

財務省は22日、来年度政
府予算で生活保護費の削減
を求める方針を打ち出し
た。食料品や光熱費などの
「生活扶助費」を減らした
り、受給者に医療費をいつ
たん一部負担させたりする
案だ。増え続ける社会保障
費を削るため、弱い立場の
人が多い生活保護をねらい
うちしようとしている。

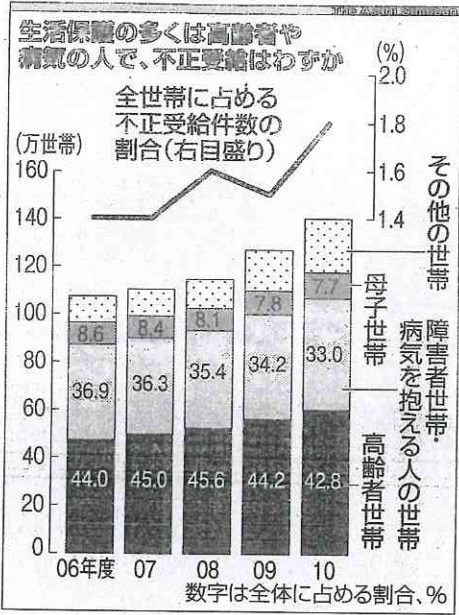
▼5面II厚労省は慎重
この日開かれた財政制度
等審議会(財務相の諮問機
関)に示した。財政審は毎

年、財務省の意向に沿って
提言することが多く、財務
省は年末の予算編成でこの
案に沿って生活保護費の削
減を進める考えだ。

財務省案は生活扶助費の
給付引き下げと医療費の抑
制が主な柱だ。今の生活扶
助は、物価が下がり続ける
「デフレ」を反映していな
いとして、今より4%ほど
の引き下げが可能だとして
いる。また、生活保護の受
給者は医療費が無料になっ
ているため、医療費の一部
をいったん自己負担しても
らったうえで翌月に支給す
るという仕組みにして、あ
まり病院に行かないよう促
す案を示した。

医療費のなかには食料費など
日常生活費を助ける生活扶
助や医療費、住宅扶助費な
ど3種類ある。受給者は増
加しており、今年6月で過
去最大の211万人に達し
ている。特に生活扶助(1
・1兆円)と医療費(1
・5兆円)が増えている。

財政審財政制度分科会長
代理の田近栄治・一橋大
学院教授は「救済すべき人
は救済し、適正化を図る。
(分科会で)反対する人は
いなかった」と話した。



不正受給については受給
要件の見直しを求める。受
給者に労働意欲を持たせる
「就労インセンティブ制
度」の導入も求めた。

生活保護費は今年度予算
で年間3・7兆円。生活保
護

(座小田英史)